

## 平成 28 年度矢板市当初予算(案)の概要公表

日 時：平成 28 年 2 月 18 日 午後 1 時 30 分

場 所：矢板市役所第 1 委員会室

平成 28 年度の日本の経済は、海外景気の下振れにより、日本の景気が下押しされるリスクに留意する必要があるものの、各種政策の効果による雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかに景気が回復していくものと見込まれています。

このような中で、矢板市の財政は、平成 26 年度決算においては、歳入の根幹である市税収入は 7 年ぶりに増加に転じましたが、ピーク時の平成 19 年度と比較して約 10 億円減少するなど、自主財源を確保することが難しい状況が続いています。一方、歳出においては、福祉関係の扶助費、介護保険や国民健康保険への繰出金が増加を続けている状況であるため、柔軟性に欠いた財政運営になっています。

しかしながら、平成 28 年度は、市政運営の指針である「第 2 次 21 世紀矢板市総合計画」の「後期基本計画」の初年度であり、「矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略」も本格的にスタートする年であります。

そのため、財政環境の先行きを見通すことが難しい中であっても、総合計画の 5 つの重点計画、総合戦略の 4 つの基本目標に取り組みながら、新たな行政課題についても、施策の優先順位を見極めつつ、的確に対応していく必要があるため、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、必要な財源を確保しながら財源の重点的・効率的な配分に徹する方針で編成を行って参りました。

平成 28 年度の矢板市の一般会計と 7 つの特別会計、1 つの企業会計についてありますが、予算規模につきましては、当初予算の総額が 225 億 5,930 万円、対前年度比 3 億 8,180 万円、1.7%の増となっています。

内訳としましては、一般会計は 126 億 2,000 万円で、対前年度比 0.1%の増、特別会計は合計で 87 億 7,160 万円、対前年度比 4.0%の増、企業会計は 11 億 6,770 万円で、対前年度比 2.5%の増となっています。

次に、一般会計当初予算の概要についてご説明いたします。

まず歳入ですが、市税のうち「個人市民税」は、人口減少などによる納税義務者の減少により、対前年度比 908 万円、0.6%の減となっています。また、「法人市民税」は、製造業、建設業などで減少し、対前年度比 6,226 万円、18.1%の減となっています。一方、「固定資産税」は、地価の下落により土地に係る固定資産税は減少するものの、新築家屋の増加や太陽光発電設備に係る償却資産の増加により、対前年度比 4,912 万円、2.3%の増となっています。また、「軽自動車税」は、税率改正や登録台数の増加により、対前年度比 588 万円、8.0%の増、「都市計画税」は、固定資産税と同様に地価の下落はあるものの、新築家屋の増加により、対前年度比 687 万円、4.2%の増となっています。そのため、市税全体では 44 億 8,967 万円となり、対前年度比 950 万円、0.2%の減となっています。

地方消費税交付金は、平成 27 年度の収入実績から、対前年度比 1 億円、22.7%の増となっています。

国庫支出金は、片岡地区市街地整備事業に係る補助金などの減少により、対前年度比 1 億 813 万円、6.0%の減となっています。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増加により、対前年度比 4,975 万円の大幅な増となっています。

繰入金は、造成宅地滑動崩落緊急対策事業に充当する東日本大震災復興交付金基金繰入金の減少により、対前年度比 3,823 万円、7.5%の減となっています。

市債につきましては、臨時財政対策債は減少しますが、温泉センター施設改修事業に係る市債の増加により、対前年度比 1,920 万円、2.0%の増となっています。

自主財源につきましては、寄附金は増加しますが、市税や繰入金などの減少により、対前年度比 3,233 万円、0.5%の減となっています。

依存財源につきましては、国庫支出金は減少しますが、地方消費税交付金や地方交付税などの増加により、対前年度比 4,933 万円、0.7%の増となっています。

次に歳出ですが、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は、61億6,435万円で全体の48.9%となり、前年度とほぼ同額となっています。

このうち、人件費につきましては、議員年金公費負担割合の減少、国勢調査に係る調査員等の人件費の減少、片岡保育所民営化に伴う非常勤嘱託員の減少などにより、対前年度比5,972万円の減、公債費も対前年度比2,907万円の減となりましたが、扶助費は、障害者総合支援事業などの増加により、対前年度比8,831万円の増となっています。

物件費は、マイナンバー制度に対応するための電算システム改修業務、市議会議員選挙経費、民営化する片岡保育所の運営経費、教科書改訂に伴う教師用指導書等購入などの減少により、対前年度比1億7,788万円、9.3%の減となっています。

維持補修費は、橋りょう維持事業の増加により、対前年度比1,341万円、48.1%の増となっています。

投資的経費のうち補助事業費は、片岡地区市街地整備事業や造成宅地滑動崩落緊急対策事業などの減少により、対前年度比2億7,756万円、45.3%の大幅な減となっています。一方、単独事業費は、温泉センター施設改修事業の増加により、対前年度比2億4,297万円、61.8%の大幅な増となっています。

積立金は、ふるさと納税基金への積立金の増加により、対前年度比3,076万円、141.6%の増となっています。

繰出金は、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、木幡宅地造成事業への繰出金の増加により、対前年度比1億2,798万円、8.5%の増となっています。

厳しい財政状況ではありますが、平成28年度における主要な事業のうち新たに取り組むものとしたしましては、子育て支援の充実を図るために、学童保育館を利用する住民税非課税世帯等の経済的負担を軽減するために、学童保育館の利用料補助を実施いたします。

また、教育重視の取り組みとして、泉地区の小中一貫教育推進事業として、教科（英語、数学）指導の強化や土曜日学習教室の開催など、なお一層の特色ある教育活動を推進して参ります。

そのほか、トレーニング設備を併せ持った健康施設へ改修する温泉センター施設改修事業、スマートインターチェンジ整備に係る路線測量・用地調査業務や道路・橋りょう予備設計業務、総合戦略のスポーツツーリズムの推進などといった分野で活動を展開してもらう「地域おこし協力隊」の採用、園芸作物の振興のため、キクやリンドウなどの花卉及びイチゴや春菊、トマト、うど、ネギといった主要園芸5品目に新たにに取り組む農家や規模拡大を図る農家に対し、機械や設備などの導入経費の補助を予定しています。

また、主な継続事業といたしましては、定住人口増加を図るための定住促進補助事業、子育てをする人たちの仕事と育児の両立支援を行うファミリーサポートセンター事業、予防接種事業におけるヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種、高齢者用肺炎球菌ワクチン及び受験生（中学校3年生、高校3年生）を対象としたインフルエンザワクチン接種費用の一部公費負担、太陽光発電システムの設置に対する補助、プレミアム付商品券発行に対する補助、大学と連携したふるさと創年大学の開講などがあります。

以上が平成28年度の当初予算の概要であります。主要な事業につきましては「主要事業一覧表」に掲載してあります。

なお、国の平成27年度補正予算に伴う地方創生加速化交付金事業については、矢板市では、「スポーツを基軸とした新たな観光スタイル「&スポーツ」」を交付金対象事業として計画し、予算額7,160万円を平成27年度補正予算に計上したうえで、繰越事業として平成28年度に実施して参ります。また、地方創生加速化交付金事業の広域連携事業として、2事業、予算額530万円も平成28年度への繰越事業として平成27年度補正予算に計上しました。

平成28年度は、矢板市が将来にわたって活力あるまちとして発展し続けるために、教育、福祉、医療をはじめ、生活の利便性や働く場所の確保など、さまざまな施策を行い、「矢板で子育てを、矢板に来て子育てをするまちづくり」が具現化できるよう取り組んで参ります。

1 歳入歳出予算会計別一覧表

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	金額 A	構成比	増減額 A-B	伸び率	金額 B	構成比	伸び率	
一般会計	12,620,000	55.9	17,000	0.1	12,603,000	56.8	△3.6	
特別会計	介護保険	2,795,200	12.4	320,400	12.9	2,474,800	11.2	6.3
	国民健康保険	4,519,800	20.0	37,100	0.8	4,482,700	20.2	13.6
	後期高齢者医療	333,200	1.5	△3,000	△0.9	336,200	1.5	2.7
	農業集落排水事業	56,800	0.2	1,800	3.3	55,000	0.2	0.0
	公共下水道事業	851,600	3.8	△24,200	△2.8	875,800	4.0	△3.1
	コリーナ矢板排水処理事業	17,300	0.1	△300	△1.7	17,600	0.1	10.0
	木幡宅地造成事業	197,700	0.9	4,500	2.3	193,200	0.9	△17.0
小 計	8,771,600	38.9	336,300	4.0	8,435,300	38.1	8.0	
水道事業会計	1,167,700	5.2	28,500	2.5	1,139,200	5.1	△1.9	
合 計	22,559,300	100.0	381,800	1.7	22,177,500	100.0	0.6	

2 一般会計歳入予算款別一覧表

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度		
	金額 A	構成比	増減額 A-B	伸び率	金額 B	構成比	伸び率
1 市税	4,489,672	35.6	△9,508	△0.2	4,499,180	35.7	△0.0
2 地方譲与税	130,000	1.0	5,000	4.0	125,000	1.0	△3.8
3 利子割交付金	6,000	0.1	0	0.0	6,000	0.0	△25.0
4 配当割交付金	10,000	0.1	0	0.0	10,000	0.1	66.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	0	0.0	5,000	0.0	150.0
6 地方消費税交付金	540,000	4.3	100,000	22.7	440,000	3.5	29.4
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.3	0	0.0	38,000	0.3	△15.6
8 自動車取得税交付金	15,000	0.1	△5,000	△25.0	20,000	0.2	△44.4
9 地方特例交付金	13,000	0.1	0	0.0	13,000	0.1	0.0
10 地方交付税	2,150,000	17.0	50,000	2.4	2,100,000	16.7	3.4
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	0	0.0	4,000	0.0	△20.0
小 計 (一般財源)	7,400,672	58.6	140,492	1.9	7,260,180	57.6	2.0
12 分担金及び負担金	113,655	0.9	△15,278	△11.9	128,933	1.0	0.1
13 使用料及び手数料	226,543	1.8	△10,788	△4.5	237,331	1.9	7.7
14 国庫支出金	1,700,888	13.5	△108,136	△6.0	1,809,024	14.3	△11.1
15 県支出金	1,093,957	8.7	△11,726	△1.1	1,105,683	8.8	10.4
16 財産収入	30,148	0.2	1,884	6.7	28,264	0.2	△64.3
17 寄附金	50,001	0.4	49,750	19,820.7	251	0.0	12,450.0
18 繰入金	469,069	3.7	△38,235	△7.5	507,304	4.0	△23.2
19 繰越金	250,000	2.0	0	0.0	250,000	2.0	0.0
20 諸収入	313,267	2.5	△10,163	△3.1	323,430	2.6	△1.4
21 市債	971,800	7.7	19,200	2.0	952,600	7.6	△24.5
臨時財政対策債等を除いた額	451,800	3.6	69,200	18.1	382,600	3.0	△31.8
小 計 (特定財源)	5,219,328	41.4	△123,492	△2.3	5,342,820	42.4	△10.4
歳 入 合 計	12,620,000	100.0	17,000	0.1	12,603,000	100.0	△3.6
自主財源(1+12+13+16~20)	5,942,355	47.1	△32,338	△0.5	5,974,693	47.4	△3.1
依存財源(2~11+14+15+21)	6,677,645	52.9	49,338	0.7	6,628,307	52.6	△4.1



### 3 一般会計歳出予算款別一覧表

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度		
	金 額 A	構成比	増減額 A-B	伸び率	金 額 B	構成比	伸び率
1 議会費	161,244	1.3	△7,860	△4.6	169,104	1.4	5.5
2 総務費	1,382,289	11.0	△73,213	△5.0	1,455,502	11.6	16.4
3 民生費	4,988,325	39.5	447,384	9.9	4,540,941	36.0	2.5
4 衛生費	791,806	6.3	△73,465	△8.5	865,271	6.9	6.7
5 労働費	15,700	0.1	△1,500	△8.7	17,200	0.1	△2.8
6 農林水産業費	644,166	5.1	△19,254	△2.9	663,420	5.3	38.0
7 商工費	378,148	3.0	△1,119	△0.3	379,267	3.0	△20.9
8 土木費	1,238,555	9.8	△228,192	△15.6	1,466,747	11.6	△38.5
9 消防費	518,856	4.1	26,472	5.4	492,384	3.9	2.5
10 教育費	1,265,019	10.0	△23,178	△1.8	1,288,197	10.2	4.3
11 災害復旧費	6	0.0	0	0.0	6	0.0	0.0
12 公債費	1,220,721	9.7	△29,075	△2.3	1,249,796	9.9	△6.1
13 諸支出金	165	0.0	0	0.0	165	0.0	0.0
14 予備費	15,000	0.1	0	0.0	15,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	12,620,000	100.0	17,000	0.1	12,603,000	100.0	△3.6

### 4 一般会計歳出予算性質別一覧表

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度		
	金 額 A	構成比	増減額 A-B	伸び率	金 額 B	構成比	伸び率
1 人件費	2,058,456	16.3	△59,720	△2.8	2,118,176	16.8	1.2
うち職員給	1,783,468	14.1	△17,323	△1.0	1,800,791	14.3	0.7
2 物件費	1,738,287	13.8	△177,889	△9.3	1,916,176	15.2	13.1
3 維持補修費	41,301	0.3	13,411	48.1	27,890	0.2	△75.7
4 扶助費	2,885,173	22.9	88,310	3.2	2,796,863	22.2	10.8
5 補助費等	1,628,445	12.9	12,840	0.8	1,615,605	12.8	△6.7
6 普通建設事業費	1,087,415	8.6	17,890	1.7	1,069,525	8.5	△41.9
(1) 補助事業費	335,541	2.7	△277,566	△45.3	613,107	4.9	△56.0
(2) 単独事業費	636,289	5.0	242,979	61.8	393,310	3.1	△5.1
(3) 県営事業負担金	115,585	0.9	52,477	83.2	63,108	0.5	90.7
7 災害復旧事業費	6	0.0	0	0.0	6	0.0	0.0
8 公債費	1,220,721	9.7	△29,075	△2.3	1,249,796	9.9	△6.1
9 積立金	52,490	0.4	30,767	141.6	21,723	0.2	955.0
10 貸付金	250,100	2.0	△7,520	△2.9	257,620	2.1	△7.0
11 繰出金	1,642,606	13.0	127,986	8.5	1,514,620	12.0	4.5
12 予備費	15,000	0.1	0	0.0	15,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	12,620,000	100.0	17,000	0.1	12,603,000	100.0	△3.6
義務的経費(1+4+8)	6,164,350	48.9	△485	△0.0	6,164,835	48.9	3.6
投資的経費(6+7)	1,087,421	8.6	17,890	1.7	1,069,531	8.5	△41.9

○主要事業一覧表

[一般会計]

※ 主要事業中【 】は平成28年度新規事業 (単位:千円)

款	項目	事業費 (概算)	前年度 事業費	伸び率	主 要 事 業
議会費	議会費	161,000	169,104	△ 4.8%	議会費 議会運営事務(議員年金公費負担)、議会広報事業 政務活動事業
総務費	一般管理費	500,000	525,415	△ 4.8%	職員研修費 職員厚生費 人事給与管理費 行政管理費 秘書費
	広報広聴費	11,000	16,363	△ 32.8%	広聴費 広報費 広報やいた発行事業、ホームページ運営事業 シティプロモーション費
	財産管理費	127,000	259,707	△ 51.1%	庁舎管理整備費 財産管理費 市営バス運行費(7路線10系統)
	企画費	306,000	191,920	59.4%	企画調整費 政策調査事業、バス路線対策事業 企画調整事業【地域おこし協力隊】(市民活動助成金) 定住促進補助事業 電算化推進事業 電子計算機管理運営事業、庁内LAN管理運営事業 総合行政ネットワーク構築事業 住民基本台帳ネットワーク管理運営事業
	交通安全対策費	14,000	14,714	△ 4.9%	交通安全対策管理費 交通安全施設整備事業(カーブミラー設置)
	諸費	29,000	28,706	1.0%	地域安全活動推進事業 各種表彰費(市民力顕彰事業) 行政区対策費
	賦課徴収費	73,000	70,866	3.0%	賦課徴収費 収納事務、滞納整理事務 市民税・固定資産税・軽自動車税賦課事務
	戸籍住民基本台帳費	94,000	107,131	△ 12.3%	戸籍住民基本台帳事務費 戸籍住民基本台帳事務(個人番号カード発行等事業)、旅券事務
	参議院議員通常選挙費	18,000	0	皆増	参議院議員通常選挙費
	栃木県知事選挙費	17,000	0	皆増	栃木県知事選挙費
	矢板市長選挙費	16,000	3,984	301.6%	矢板市長選挙費
	基幹統計費	1,000	18,505	△ 94.6%	各種統計調査費 各種統計調査事業(経済センサス)
	民生費	社会福祉総務費	1,932,000	1,490,506	29.6%

[一般会計]

※ 主要事業中【 】は平成28年度新規事業 (単位:千円)

款	項目	事業費 (概算)	前年度 事業費	伸び率	主 要 事 業
民 生 費	老人福祉費	565,000	457,059	23.6%	高齢者在宅生活支援サービス総合推進事業 在宅高齢者支援サービス事業(デイサービス、ショートステイ) 在宅介護支援サービス事業、在宅介護支援センター関連事業 【高齢者プラン策定事業(ニーズ調査)】 【介護保険施設等整備補助事業】 【介護施設開設準備補助事業】 高齢者生きがい総合推進事業 はつらつ館運営事業(泉はつらつ館、木幡北山はつらつ館) 高齢者社会参加活動支援事業(シルバー人材センター補助) 高齢者啓発推進事業 敬老祝賀事業 老人保護措置事業
	医療助成費	172,000	190,044	△ 9.5%	医療助成事業 重度心身障害者医療費助成、ひとり親家庭医療費助成、 子育て支援医療費助成事業(子ども、妊産婦)
	児童福祉総務費	93,000	118,035	△ 21.2%	育成医療給付費 児童福祉対策事業 子育て支援事業【結婚支援事業補助】 子育て支援給付事業(第2子以降出産祝金) ファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業
	児童措置費	1,521,000	1,568,332	△ 3.0%	児童措置費 民間保育所運営補助事業、施設型等給付費 児童手当等給付費 児童手当支給事業 児童扶養手当支給事業【第2子以降加算金の増額】
	母子福祉費	9,000	9,908	△ 9.2%	母子福祉事業 母子福祉事業(母子家庭高等技能訓練促進費等)
	児童福祉施設費	105,000	118,837	△ 11.6%	保育施設費 子育て支援センター事業、公立保育所施設運営事業(泉) 児童館施設費 児童館活動支援事業 学童保育館活動支援事業【住民税非課税世帯等利用料補助】 児童館等建設事業【民間学童保育館建設補助】
	生活保護扶助費	550,000	550,000	0.0%	生活保護費
	衛 生 費	保健衛生総務費	235,000	231,464	1.5%
予 防 費		85,000	93,292	△ 8.9%	予防費 こども予防接種事業(子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌) (インフルエンザ(中3、高3)) 成人予防接種事業(高齢者用肺炎球菌、インフルエンザ)
環境衛生費		144,000	180,404	△ 20.2%	環境衛生費 指定廃棄物最終処分場対策事業、廃棄物対策事業 塩谷広域畜場管理事業、塩谷広域し尿処理施設管理事業 環境保全事業(環境文化都市やいた創造会議) 新エネルギー利用促進事業(太陽光発電システム設置補助) エコモデルハウス運営事業 畜犬登録事業 墓苑管理・整備事業
生活排水処理費		32,000	32,948	△ 2.9%	生活排水処理費 クリーン矢板排水処理事業特別会計繰出金 合併処理浄化槽設置補助事業
清掃総務費		2,000	2,928	△ 31.7%	一般管理費 生ごみ処理機設置補助事業、ごみ減量・資源化事業
塵芥処理費		286,000	320,684	△ 10.8%	塵芥処理事業 塩谷広域清掃総務管理・塵芥処理・環境施設建設事業 廃食用油せっけん作り推進事業、ごみ収集事業



[一般会計]

※ 主要事業中【 】は平成28年度新規事業 (単位:千円)

款	項目	事業費 (概算)	前年度 事業費	伸び率	主 要 事 業	
労 働 費	労 働 諸 費	5,000	6,604	△ 24.3%	労働諸費 勤労者対策事業、勤労者住宅資金貸付事業	
	勤 労 青 少 年 ホ ー ム 費	10,000	10,596	△ 5.6%	勤労青少年ホーム費	
農林水産業費	農 業 委 員 会 費	11,000	10,985	0.1%	農業委員会費	
	農 業 総 務 費	211,000	220,710	△ 4.4%	農業総務費 農業総務事務(農業振興資金貸付金) ・農業公社運営費交付事業	
	農 業 振 興 費	67,000	65,171	2.8%	農業振興事業 農業振興事業【園芸作物振興支援事業補助】 道の駅管理事業、安全安心米づくり補助事業	
	畜 産 業 費	9,000	8,056	11.7%	畜産振興事業 畜産振興事業、八方ヶ原牧場管理事業	
	生 産 調 整 推 進 対 策 事 業 費	10,000	10,297	△ 2.9%	生産調整推進対策事業	
	農 地 費	143,000	144,621	△ 1.1%	県営土地改進黨業 県営中山間地域総合整備事業(高原地区) 倉掛地区(農道・圃場整備)、上伊佐野地区(圃場整備) 第二農場地区(用排水施設整備)、小山畑地区(圃場整備) 県単土地改進黨業 県単農道整備事業【(立足、石関地区)】 土地改良管理事業 塩田ダム管理事業(県営基幹水利施設ストックマネジメント事業)	
	市 営 農 道 整 備 事 業 費	2,000	2,861	△ 30.1%	市単独農道整備事業 市単独農道整備事業、農道維持補修事業	
	農 村 総 合 整 備 事 業 費	37,000	36,587	1.1%	農村振興事業 農村総合整備事業、農業農村活性化推進事業	
	地 域 農 政 管 理 費	23,000	25,396	△ 9.4%	農業経営基盤強化促進対策事業 農業経営基盤強化促進対策事業(人・農地プラン)	
	農 業 構 造 改 善 事 業 費	85,000	79,687	6.7%	農業構造改善事業 中山間直接支払事業、多面的機能支払交付金事業 環境保全型農業直接支援事業	
	地 籍 調 査 費	4,000	22,743	△ 82.4%	地籍調査事業	
	林 業 振 興 費	35,000	35,829	△ 2.3%	林業振興事業 森林環境整備事業【木の駅プロジェクト補助】 林道維持補修事業【橋りょう点検】、有害獣駆除事業 森林整備地域活動支援推進事業、元気な森づくり事業 新山村振興対策事業 八方ヶ原交流促進センター(山の駅)管理運営事業	
	商 工 費	商 工 総 務 費	45,000	45,755	△ 1.7%	商工総務管理費 やいたブランド認証事業
		商 工 振 興 費	318,000	316,019	0.6%	商業振興費 中小企業振興資金貸付事業(緊急経営強化支援資金) 中小企業振興資金保証料補助事業、商工会等活動支援事業 商業等活性化支援事業(プレミアム付商品券発行補助) (軽トラ市支援補助) 【空き店舗対策事業支援補助】 【創業塾支援補助】 工業振興費 企業誘致推進事業(企業誘致奨励金)
観 光 費		11,000	14,451	△ 23.9%	観光費 観光協会活動支援事業、高原山ドライブスロン活動支援事業 観光PR事業【泉交流協議会運営補助】 (やいた花火大会補助、ふるさとまつり補助) (イルミネーション設置補助(矢板・片岡)) 観光施設費 八方ヶ原施設運営事業	
消 費 者 行 政 対 策 費		2,000	3,042	△ 34.3%	消費者行政対策費	

[一般会計]

※ 主要事業中【 】は平成28年度新規事業 (単位:千円)

款	項 目	事業費 (概 算)	前年度 事業費	伸び率	主 要 事 業
土 木 費	土木総務費	96,000	113,224	△ 15.2%	土木総務管理費 土木総務管理事務(民間住宅耐震改修・耐震診断補助) 道路台帳整備費
	道路橋りょう 総 務 費	32,000	73,850	△ 56.7%	道路橋りょう総務管理費 道路橋りょう総務管理事務(橋りょう点検業務(50橋))
	道路維持費	69,000	64,993	6.2%	市道維持管理費 市道維持管理事業 地域活動推進事業(原材料支給による道路整備) 急傾斜地崩壊対策事業(倉掛地区) 市道舗装修繕費 認定外道路整備事業
	道路新設改良費	150,000	94,740	58.3%	道路新設改良費 交付金事業(中・安沢1号線) 【乙畑・越畑1号線、扇町・荒井1号線(舗装)】 安沢地区(安沢・越畑14号線、木幡・安沢1号線) 市内全域(境林・木幡9号線) 【片岡・乙畑29号線(調査設計)】 スマートIC整備事業【路線測量、地質・用地調査】 【道路・橋りょう予備設計】
	橋りょう維持費	51,000	35,384	44.1%	橋りょう維持費 橋りょう維持事業【橋りょう補修工事(2橋)】
	河 川 費	4,000	10,390	△ 61.5%	河川維持事業
	都市計画総務費	62,000	63,055	△ 1.7%	都市計画事業推進費 市営駐車場管理費(4箇所)
	公園維持管理費	28,000	27,000	3.7%	都市公園維持管理費
	街路事業費	100,000	357,799	△ 72.1%	片岡地区市街地整備事業【駅西トイレ整備工事】 高倉通り整備事業
	土地区画整理 事 業 費	109,000	69,038	57.9%	木幡土地区画整理事業
	住宅管理費	155,000	138,019	12.3%	市営住宅管理事業 市営住宅整備事業 市営住宅整備事業(長寿命化改修工事【中4,5号、石関3号】) 老朽公営住宅解体撤去事業【上太田市営住宅(4棟)】
	消 防 費	常備消防費	408,000	393,074	3.8%
非常備消防費		37,000	37,438	△ 1.2%	非常備消防活動費 消防団活動事業
消防施設費		55,000	44,820	22.7%	消防施設等整備事業 消防器具置場、ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車 消防施設等管理事業
防 災 費		15,000	16,025	△ 6.4%	防災活動推進事業【ハザードマップ作成】
災害対策費		1,000	1,027	△ 2.6%	放射線量低減対策事業
教 育 費	事務局費	245,000	239,692	2.2%	一般管理費 事務局一般管理事務(特色ある学校づくり支援事業) 外国語指導助手活用事業 矢板市立学校教職員配置事業 教職員研修事業【塾との連携学習支援、教育先進地視察】 【小中一貫教育推進事業】
	幼稚園振興費	40,000	49,062	△ 18.5%	幼稚園振興費
	学校管理費 (小学校)	279,000	289,521	△ 3.6%	学校一般管理費(小学校9校)(遠距離通学補助) 学校保健安全給食事業
	教育振興費 (小学校)	100,000	104,176	△ 4.0%	教育振興費 教育振興事業(デジタル教科書購入) 総合的な学習の時間推進事業、情報機器整備事業
	学校管理費 (中学校)	121,000	119,705	1.1%	学校一般管理費(中学校3校)(遠距離通学補助) 学校保健安全給食事業 適応指導教室管理事業

[一般会計]

※ 主要事業中【 】は平成28年度新規事業 (単位:千円)

款	項目	事業費 (概算)	前年度 事業費	伸び率	主 要 事 業
教 育 費	教育振興費 (中学校)	68,000	56,104	21.2%	教育振興費 教育振興事業(デジタル教科書購入) 総合的な学習の時間推進事業、情報機器整備事業 海外派遣事業(英語圏派遣)
	学校建設費 (中学校)	5,000	26,000	△ 80.8%	中学校施設大規模改修事業 【矢板中学校トイレ改修設計業務】
	社会教育総務費	174,000	173,092	0.5%	社会教育振興費 人権教育推進事業、地域コミュニティ推進事業 生涯学習機会充実事業(ふるさと創生大学) 学校支援地域本部事業(ふれあいスクール) 文化財保護費 文化財保護事業、矢板武記念館管理運営事業 女性青少年活動推進費 男女共同参画社会推進事業、成人式開催事業 芸術文化振興費 ともなり文芸祭り開催事業、芸術文化振興事業
	公民館費	35,000	34,758	0.7%	公民館費 市民講座推進事業、地域づくり推進事業
	図書館費	47,000	46,566	0.9%	図書館費
	少年指導 センター費	4,000	4,307	△ 7.1%	少年指導センター費
	郷土資料館費	9,000	10,126	△ 11.1%	郷土資料館費
	文化会館費	40,000	44,054	△ 9.2%	文化会館費 文化会館運営・維持管理事業
	保健体育総務費	14,000	14,093	△ 0.7%	保健体育総務費 市民体育祭、たかはらマラソン大会開催事業
	体育施設費	75,000	74,988	0.0%	体育施設費 体育施設維持管理事業

[特別会計]

(単位:千円)

会 計	項目	事業費 (概算)	前年度 事業費	伸び率	主 要 事 業
介 護 保 険	介護予防一般高 齢者施策事業費	19,000	20,423	△ 7.0%	介護予防一般高齢者施策事業費 【元気シニア地域活動応援ポイント事業】
	任意事業費	6,000	6,499	△ 7.7%	任意事業費 【認知症高齢者見守り事業】
	在宅医療・介護 連携推進事業費	4,000	0	皆増	在宅医療・介護連携推進事業費 【在宅医療・介護の資源把握・マップ作成】 【介護連絡帳(改訂版)作成】
公 共 下 水 道 事 業	一般管理費	72,000	61,742	16.6%	下水道業務管理費 【公共下水道事業等公営企業会計移行業務(～平成31年度)】 下水道普及推進費
	下水道建設費	257,000	279,575	△ 8.1%	下水道管渠築造事業 水処理センター建設事業 【水処理設備改築、水処理センター機械棟耐震補強】
水 道 事 業	施設整備費	269,000	254,747	5.6%	水道施設整備事業 配水管布設、老朽管更新工事、水源施設の整備

平成28年度新規事業一覧（一般会計）

（千円）

款	所管課	事務事業名	新規事業名又は内容	平成28年度 概算事業費
総務費	総合政策課	企画調整事業	地域おこし協力隊（3名募集）	9,200
民生費	社会福祉課	地域福祉事業	地域福祉計画策定に伴うニーズ調査	1,900
	〃	臨時福祉給付金給付事業	住民税非課税者に3,000円支給（8,500人）	33,600
	〃	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	障害年金・遺族基礎年金受給者（65歳未満の住民税非課税者）に30,000円支給（2,200人）	66,000
	〃	温泉センター施設改修事業	温泉センター改修 駐車場及びグラウンド・ゴルフ場整備	293,400
	〃	障がい者福祉タクシー事業	福祉タクシー事業拡充による助成金の増額	10,200
	〃	生活困窮者自立支援事業	学習支援事業	3,800
	高齢対策課	高齢者プラン策定事業	第7期高齢者プラン策定に伴うニーズ調査	1,600
	〃	介護保険施設等整備補助事業	認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）及び小規模多機能型居宅介護施設整備補助	60,000
	〃	介護施設開設準備補助事業	認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）及び小規模多機能型居宅介護施設備品購入補助	16,200
	子ども課	子育て支援事業	結婚支援事業補助	100
	〃	児童扶養手当支給事業	第2子以降加算金の増額	3,100
	〃	学童保育館活動支援事業	住民税非課税世帯等利用料補助	2,100
	〃	児童館等建設事業	民間学童保育館建設補助	24,400
	衛生費	健康増進課	健康増進事業	健康増進計画「第2期すこやか矢板21」策定業務
農林水産業費	農業振興課	農業振興事業	園芸作物振興支援事業補助	8,000
	〃	県単農道整備事業	立足地区（舗装 L= 400m） 石関地区（舗装 L=1,050m）	31,700
	商工林業観光課	森林環境整備事業	木の駅プロジェクト補助	500
	〃	林道維持補修事業	橋りょう点検業務（4か所）	2,000
商工費	〃	商業等活性化支援事業	空き店舗対策事業支援補助 創業塾支援補助	1,300
	〃	観光PR事業	泉交流協議会運営補助	300
土木費	都市建設課	道路新設改良事業（交付金事業）	舗装修繕工事（乙畑・越畑1号線） 〃（扇町・荒井1号線）	22,000
	〃	道路新設改良事業（市内全域）	調査・設計（片岡・乙畑29号線）	6,100
	〃	スマートIC整備事業	路線測量、地質・用地調査 道路・橋りょう予備設計	37,000



平成28年度新規事業一覧（一般会計）

(千円)

款	所管課	事務事業名	新規事業名又は内容	平成28年度 概算事業費
土木費	都市建設課	橋りょう維持事業	橋りょう補修工事（2橋）	38,000
	〃	片岡地区市街地整備事業	片岡駅西トイレ整備工事	28,000
	〃	市営住宅整備事業	長寿命化改修工事（中住宅4，5号棟、石関3号棟）	92,000
	〃	老朽公営住宅解体撤去事業	老朽公営住宅解体工事（上太田4棟）	10,000
消防費	くらし安全環境課	消防施設等整備事業	消防器具置場建築(5-4) ポンプ自動車購入(3-4)、小型動力ポンプ積載車(5-4)	44,000
	〃	防災活動推進事業	ハザードマップ作成	400
教育費	教育総務課	教職員研修事業	塾との連携学習支援 教育先進地視察	1,300
	〃	小中一貫教育推進事業	泉地区特色ある教育の推進	3,300
	〃	中学校施設大規模改修事業	矢板中学校トイレ改修設計業務	5,000

平成28年度新規事業一覧（特別会計）

(千円)

会計名	事務事業名	新規事業名又は内容	平成28年度 概算事業費
介護保険	介護予防一般高齢者施策事業費	元気シニア地域活動応援ポイント事業	5,000
〃	任意事業費	認知症高齢者見守り事業	300
〃	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護の資源把握・マップ作成 介護連絡帳（改訂版）作成	4,300
公共下水道事業	下水道業務管理費	公共下水道事業等公営企業会計移行業務（～平成31年度）	11,800
〃	水処理センター建設事業	水処理設備改築工事 水処理センター機械棟耐震補強工事	83,000



地方創生加速化交付金に伴う平成27年度実施事業一覧

(千円)

款	所管課	事務事業名	新規事業名又は内容	平成27年度 概算事業費
総務費	秘書広報課	矢板時間配信事業	FM栃木番組放送サービス	6,000
	〃	シティプロモーション事業	矢板市PR動画作成 ツール・ド・とちぎ開催負担金(広域連携事業)	2,200
民生費	社会福祉課	温泉センター施設運営事業	トレーニングマシン25種類、補助器具13種類等購入	47,300
	子ども課	子育て支援事業	「こどものひろば」運営委託	8,100
労働費	商工林業 観光課	勤労者対策事業	市内企業就職サポート事業	4,400
農林水産業費	〃	木材販路拡大事業	とちぎ材販路拡大のための特集記事を情報誌に掲載 (広域連携事業)	4,100
商工費	〃	スポーツツーリズム 推進事業	スポーツ施設マーケティング戦略・アクションプラン 作成業務	4,800